

平成31年度施政方針

多様性が輝く共生のまちづくり

西尾市長 中村 健

平成31年市議会3月定例会の開会にあたり、私の市政運営に対する所信の一端と、新年度予算における主要施策の概要を申し上げ、議員各位並びに17万市民の皆様にご理解とご協力を賜りたいと存じます。

まもなく、平成の世も終わりを告げようとしています。平成30年度を振り返ると、大会前は酷評されつつも激戦を切り抜けてグループステージを突破した、サッカーワールドカップ日本代表の活躍、額に汗をかきながら勝利に向かって一丸となり、夏の全国高等学校野球選手権大会東愛知大会において決勝進出という快挙を成し遂げた西尾東高校の活躍、一糸乱れぬ迅速かつ確実な操法により、愛知県消防操法大会で見事に優勝を果たした西尾市吉良消防団の活躍など、成績もさることながら、それぞれのチームとしての絆や一体感、戦う姿勢に対し、日本人として、西尾市で生まれ育った者として、感動し心躍る瞬間が多かった一年でした。

一方、世界情勢に目を向けると、国際協調体制に亀裂が入り、自国の利益にならないことを敵視する、排他的な自国第一主義の台頭が懸念されます。物事を「善と悪」、「敵と味方」のように二元論的に解釈することは、物事の構図が明確になり、価値判断の効率化に繋がる反面、単純化することによって視野が狭くなり、大事な部分が見落とされる恐れがあります。物事の本質は、多様であり、グラデーションを成しており、二元論で割り切れるものではありません。

そしてこの考え方は、市政運営を担っていく上でも大変重要となります。経済大国になり、社会が成熟した我が国においては、生き方や価値観の複雑多様化が進んだことで、経済的な面以外にも様々な事情を抱え、生きづらさや居心地の悪さを感じている人が増えています。心や身体に障害を抱えている人、日本とは言語も生活習慣も異なる外国籍の人、従来型の性のあり方で判断することになじまない人、結婚すれば子どもが生まれて当然だと期待され不妊に悩む女性、不登校やひきこもりに端を発し社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者など、枚挙にいとまがなく、それぞれの場合における

態様も人によって大きく異なります。

これからの社会を生きていく中で強く求められることは、人と人とを比較することによって二元論的に善悪や優劣を判断したり、特定の属性の有無によって人を区分けし、自分が属さない区分に対して無関心であることではありません。様々な違いがある中で、一人ひとりをかけがえのない絶対的な存在として尊重するとともに、互いに存在を認め合い、互いに支え合い、誰もが輝いて主体的に暮らしていける社会を構築していくことです。

以上のことから、平成31年度の市政運営のスローガンとして、「多様性が輝く共生のまちづくり」を掲げ、行政と市民が信頼関係で結ばれた「チーム西尾市」で一つひとつの難局を乗り越えながら、17万市民が未来に夢や希望の持てる西尾市を創生してまいります。



次に予算編成について申し上げます。

平成31年度の市税収入は、景気の緩やかな回復基調が続き、戦後最長となることが確実視される好景気の中で、法人市民税、固定資産税などの増により平成30年度を上回る305億円、また、一般会計の予算規模は550億円を見込んでおり、特別会計及び企業会計を合わせた総予算では、1,054億円の見込みとなりました。

歳入では、普通交付税の合併算定替特例の縮減、歳出では、今後も増加が見込まれる社会保障関連や、重点施策である防災・減災や子育て支援などに取り組む必要があるため、厳しい財政運営が続くことが予想されます。経常経費については、前年度予算額を上限とする一方で「ワクワク西尾創生予算枠」の創設や市民病院及び広域ごみ焼却施設に係る整備基金の新設など、市民サービスの低下を招かないように配慮しつつ新たな試みも実行し、メリハリのある事業内容となるように精査しております。

昨年は記録的な猛暑の影響を受け、豊田市の小学生が、熱射病で亡くなるという、大変痛ましい事故が発生しました。本市においても緊急の課題として捉え、全ての小中学校の普通教室への平成31年度中のエアコン設置を目指し、児童生徒の学習環境を改善してまいります。

切迫した課題である市民の生命と財産を守る「防災・減災対策」に対しては、地震や津波による建物、人的被害を想定して、避難所施設や防災行政無線の整備、海岸堤防の耐震化を進めるなど、重点施策として優先的に予算配分をしております。

社会的課題である少子高齢化と人口減少への対応といたしましては、本市独自の魅力を磨き上げる地方創生の取り組みとして、「住みたいまち」「働くことのできるまち」「訪れたいまち」の3つの観点から、各種施策を積極的に展開したいと考えております。教育・子育て支援の充実、地域経済の活性化の核となる産業振興、雇用創出の鍵となる企業誘致、そして戦略的な誘客活動を展開する観光事業にも鋭意取り組んでまいります。

また、懸案となる市民病院の経営改善にも注力してまいります。何より重要となる医師確保対策につきましては、私自らトップセールスを行うなど最善を尽くしてまいります。

それでは、第7次西尾市総合計画の将来都市像「自然と文化と人々がとけあい 心豊かに暮らせるまち 西尾」の6つの柱に基づき、主要事業についてご説明申し上げます。



第1の施策は、「活力と魅力あふれる産業づくり」についての取り組みです。

世界的な抹茶ブームの中で、いち早く地域ブランドを取得した「西尾の抹茶」は、他産地との差別化を図り、その品質のすばらしさは少しずつ浸透し、

認知度も高まっております。平成31年度は、全国の茶業関係者を集めて開催されるお茶の祭典「全国お茶まつり」が、15年ぶりに西尾市で開催されます。西尾の抹茶をPRする絶好の機会と捉え、市独自企画を催すなど、祭典を盛り上げてまいります。

本市のもつ豊富な観光資源を活かし、来日する外国人をターゲットにした本市の観光基本計画アクションプランとして「インバウンドプロジェクト」を設け、外国人も楽しめる体験プログラムの造成や多言語ガイドの育成を支援してまいります。

また、中部国際空港からレンタカーを活用し、海外からの個人旅行いわゆる^{エフアイティー}FITの誘致促進事業を進めてまいります。中部国際空港株式会社、三遠南信エリアの自治体などと連携を図り、海外からのリピーターやFIT層を対象に、レンタカーでしか行けない魅力を発信することにより、西尾市への訪日観光客の増加と滞在型観光による経済効果の波及を図ってまいります。

水産業では、アサリ資源の危機的状況から劇的な好転は見られないものの、例年実施している稚貝の放流や食害生物の捕獲駆除と、平成29年度から実施している県内2か所の浄化センターから環境基準内での栄養塩放出などの取り組みで、海苔やアサリ資源に少しずつ明るい兆しが見えてきております。今後も国や県とともに、水産資源の回復に対する様々な取り組みを支援してまいります。

また、地域ブランド「一色産うなぎ」の維持発展のため、老朽化した養鰻水道の布設替えを継続して支援してまいります。平成31年度には一色うなぎ漁業協同組合が直営する食事店舗「うなぎ処いっしき」もオープンすることで、本市水産業の活況に繋がるものと期待しております。

今月22日に佐久島を舞台とした映画『ねことじいちゃん』が全国で封切りされました。佐久島がこれまで以上に注目される中、佐久島の新たな特産品として栽培したさつまいもを原料とし、JA西三河と市内酒造メーカーの

ご協力により開発した焼酎が本年4月中旬から販売される予定であります。島の新たな産業創出の絶好の機会を活かし、島おこしを盛り上げてまいりたいと考えております。

地場産業の活性化や自主財源確保の一助となるふるさと応援寄附金制度では、昨年1年間で約2億円の寄附をいただきました。今後も返礼品の充実を図る中で、西尾市の魅力を広く全国へPRしてまいります。

本市が戦略的に取り組む企業誘致では、これまで企業立地の手続きに関するワンストップサービスや職員による企業訪問、工場等建設奨励金など各種優遇制度の充実などに取り組んできた結果、合併以降、多くの企業に投資をしていただき、県内トップクラスの実績を誇るまでになりました。そして、近年の工場立地のニーズに対応するため、法光寺町の堀割地区において新たな内陸工業団地の造成事業を現在市土地開発公社により進めており、早期の分譲開始を目指して平成31年度は造成工事を行ってまいります。また、本年1月から、工場立地が可能な対象業種の範囲も拡大いたしました。今後も新たな産業構造の形成に向けて、積極的な企業誘致に取り組んでまいります。

また、深刻化している構造的な働き手不足の解消の一助とすべく新たに雇用促進奨励金の制度を創設し、市民の雇用機会の拡大や市内企業の雇用創出を図ってまいります。なお、本奨励金制度の運用に関しましては、交付額を上乗せするなどし、女性や障害者の雇用促進にも配慮してまいります。

また、地域産業の「競争力の強化」や「稼ぐ力の向上」を目指し、市内のものづくり企業の強みなどを掲載した冊子「頑張るものづくり企業 in 西尾」を平成31年度に改訂するとともに、市内のものづくり企業と東京で開催される大規模展示会に共同出展するなど、「ものづくりのまち西尾」の知名度向上に努めてまいります。



第2の施策は、「利便性と快適性を高める基盤づくり」についての取り組みです。

本市は、高速道路や鉄道本線からも離れており、経済や文化の広域的な交流や地域間の連携を図るための交通ネットワークの形成には、幹線道路の整備が不可欠であります。

国の事業では、国道23号名豊道路の4車線化及び未整備区間の整備を順次進めていただいております、引き続き早期整備完了を強く要望してまいります。

県の事業では、広域連携の交通軸となる都市計画道路衣浦岡崎線の4車線化の推進や西尾市街地と西幡豆町を結ぶ西尾幡豆線の鶴ヶ池町地内から吉良町地内までの区間の早期整備完了を強く要望してまいります。また、本市の南北の幹線道路である都市計画道路安城一色線につきましても併せて早期整備完了を要望してまいります。

次に、市の事業では、県立特別支援学校の建設に合わせて整備を進めております市道須脇15号線をはじめとしまして、都市計画道路田貫徳永線、市道斉藤市子6号線、市道平坂93号線、市道新在家上矢田1号線及び市道平口1号線につきましても、引き続き整備を進めてまいります。また、市道熊味今川1号線の電線類地中化及び道路改良工事につきましても、平成31年度末の整備完了を予定しております。

その他、一色町においては市道池田野田1号線、吉良町においては市道吉田224号線、市道^{やすさだ}保定183号線などの整備を、また、交通安全対策としまして、市道^{えわらむろちょう}江原室町線の歩道設置を進めてまいります。

上水道のインフラ整備では、引き続き重要管路耐震化事業、老朽管更新事業及び漏水調査事業を計画的に進めるほか、市内で唯一の自己水源である志貴野水源送水場浄水設備の更新事業を予定しております。

公共下水道事業では、汚水の地震対策として、既設管路の耐震改修を進めることに加え、雨水整備として一色西部ポンプ場の耐震補強工事などを実施してまいります。また、西尾市上下水道事業審議会からの答申を受け、下水

道事業の持続可能な企業経営の実現を図るため、整備区域の見直しと使用料の改定を行ってまいります。

昨年8月の市政世論調査では、市の政策に期待することの中で、「地域公共交通の利便性の向上」が35.4%と最も市民の関心が高い状況でした。また、今後の高齢者人口の増加なども併せて考えると、本市のまちづくりにおいて、公共交通の重要性が一層高まってまいります。名鉄西尾・蒲郡線につきましては、平成32（2020）年度までの運行存続が決まっております。近年では名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会をはじめとする関係団体の利用促進活動が実を結び、輸送人員は10年間増加傾向にあります。平成31年度は蒲郡市と歩調を合わせつつ、平成33（2021）年度以降の運行存続について名鉄との協議を整えてまいりたいと考えております。

また、名鉄西尾・蒲郡線沿線を舞台に制限時間内に点数が決められたチェックポイントを巡り、チームごとに得点を競う催し「ロゲイニング」が「海と山と赤い電車 西尾ぐるっとロゲイニング！」と題して商工会議所はじめ6団体の知恵とアイデアを結集し開催されます。市としましても民間主導の心強い新たな名鉄西尾・蒲郡線の利用促進策として捉え、バックアップしてまいります。

公共交通システムの再編に向けた取り組みといたしましては、市内バス路線の再編を引き続き行ってまいります。現在、民間路線バスと六万石くるりんバスとの一部路線重複などが課題となっております。アンケート調査と利用実態調査を実施し、それらを基に本年3月末までに基本方針を固めてまいります。平成31年度は、地区ごとに市民の皆様から直接ご意見を伺いながら、バス路線再編の目処をつけてまいりたいと考えております。

また、幡豆地区におきましては、新たな公共交通の検討がなされており、地区公共交通協議会の取り組みを支援し、早い時期の実現をめざしてまいります。

今後免許返納により移動手段の確保が急務となることから、高齢社会への

対応をいち早く整え、多様な交通システムを組み合わせ、利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向け取り組んでまいります。

なお、実用化に向けて進展が著しい自動運転技術についても市内の公共交通への導入に向けた調査・研究を進めてまいりたいと考えております。

西尾駅周辺の整備につきましては、これまでの駅周辺は、核となる施設がありませんでしたが、昨年秋にはコンベンションホールがオープンしており、地元経済団体の会議などで、数多く利用されている状況と伺っています。3月にはホテルのオープンも予定されていますので、多くのビジネスマンや観光客が訪れ、駅前が集いの場となり、賑わいのある玄関口となることを期待しております。



第3の施策は、「地域を支える文化と人を育む環境づくり」についての取り組みです。

「住みたいまち」を実現するためには、「子育てをするなら、やっぱり西尾市」と思っただけのような若い世代の方々が安心して子育てできる環境や満足度の高いサービスを提供していくことが何より大切だと感じております。平成31年度は、幼児期の保育や学校教育、さらには地域における多様な子ども・子育て支援の充実を図るとともに、妊娠・出産期から切れ目のない支援を行うための基本的方向と具体的施策を示した「西尾市子ども・子育て支援計画」の第2期計画を策定してまいります。

国は、本年10月から3歳児から5歳児までの幼稚園・保育園などの保育料無償化を目指しています。それに伴い保育需要の増加が見込まれるため、その受け皿として、幼稚園・保育園の認定こども園化を進めてまいります。

児童の健全育成を図るための児童クラブでは、平成31年度から新たに同一世帯で同時に2人以上が利用する場合の2人目以降の保育料を半額にして、子育て世代の経済的負担を軽減してまいります。

不妊治療の支援では、特定不妊治療費に対する助成制度を拡充し、助成の上限額をこれまでの5万円から、治療によって最大20万円としてまいります。また、特定不妊治療に付随して行われている男性不妊治療費に対する助成制度も拡充し、上限額をこれまでの5万円から15万円として、不妊に悩む夫婦に対し、経済的な支援を行ってまいります。

また、引き続き、出産されるすべての世帯を対象とする出産祝い金「西尾すこやか祝い金」制度、保育園・幼稚園の給食費無料化についても実施してまいります。

昨年10月に妊娠期から出産、子育て期までの様々な悩みや相談に対応する「子育て世代包括支援センター」を保健センター内に設置しました。保健師をはじめとする専門職が、子育て支援センターや地域の関係機関と連携しながら、安心して出産・育児ができるようサポートし、健全な親育ち、子育てを切れ目なく支援してまいります。

次に学校教育について申し上げます。人口減少や教育格差など現代社会において教育を取り巻く環境が大きく変化する中において、教育環境の充実は、未来への投資であり特に力を注いでいかなければならないと考えております。

本市としての特色のある教育活動を通して魅力ある学校づくりを推進してまいります。その一端といたしまして、県下初となる義務教育学校「佐久島しおさい学校」を本年4月に開校してまいります。教育課程の特例である小中一貫教育と、少人数による教育環境を活かし、島を丸ごと学ぶ総合的な学習と英語教育を柱とした教育を実施します。地域を大切に育てるとともに、一人ひとりの子どもの良さを大いに伸ばし、高い学力と豊かな人間性、たくましい心と体を育む教育を実践し、たくましい「しおさい」の子どもたちを育てる学校をつくってまいりたいと考えております。

学校教育の場においても多様性を認める共生の考え方が大変重要です。発達障害など、支援が必要な児童生徒への教育的支援を行うための特別支援教

育補助者の配置や、日本語教育を必要とする児童生徒などへの一人ひとりへのきめ細やかな指導を行うための教育補助者を拡充してまいります。

学校施設の整備におきましては、先ほど申しあげました普通教室へのエアコンの設置以外にも体育館の天井やガラスなどの非構造部材の耐震化、小中学校の授業に使用するパソコンのタブレット化なども計画的に進めてまいります。

愛知県と連携・協力し、須脇町地内に誘致を進めている県立特別支援学校につきましては、平成31年度から建設地の造成工事などに本格的に着手し、平成34（2022）年4月開校を目指し整備を進めてまいります。また、隣接地に建設予定の新学校給食センターにつきましては、平成31年度は、造成工事を県立特別支援学校と一体的に行うほか、設計業務などを行います。新学校給食センターでは、保育園給食を分離し、学校給食に特化することによる年齢に見合った給食の提供や新たに食物アレルギー対応を行うなど、平成33（2021）年9月開設に向けて建設を進めてまいります。

歴史公園整備事業では、地域の歴史を学び市民の憩いの場とするとともに、観光客の誘致を図るため、西尾城二之丸跡^{にのまるあと}整備を開始いたします。木造二重^{もくぞうにじゅう}の二之丸^{うしとらやぐら}丑寅櫓と全国でも珍しい屏風折れの土塀約50メートルの復元を計画しており、平成31年度に建設に着手し、平成32（2020）年度の完成を目指しております。完成の暁には西尾市の歴史を学ぶ場、また、新たな観光拠点となるものと期待しております。

スポーツは、身体を動かす機会を提供し、体力の向上や健康増進をもたらします。スポーツをすることにより様々な人との交流が生まれ、仲間づくりや地域コミュニティの活性化などの効果も期待されます。

本市での実現が待望されるフルマラソン大会については平成33（2021）年度開催を目指し準備を進めてまいります。大会実行委員会が中心となり、コース選定に係る調査業務や大会PR業務を実施いたします。本市ならではのおもてなしで全国のランナーや観客を迎えるとともに、市を挙げて大

会を盛り上げてまいりたいと考えております。

西尾市はVリーグで活躍するバレーボールチーム「デンソーエアリービーズ」のホームタウンであります。昨年のワクワク西尾創生コンテストにおいてエアリービーズを盛り上げながら市の活性化を図ることとした「西尾市の地域活性化 with エアリービーズ」が最優秀賞を受賞しました。平成31年度にエアリービーズPRフラッグを市役所駐車場に掲示することを皮切りに市と市民が一体となって応援する機運を高めてまいります。

また、公共施設再配置の考え方を尊重しながら、スポーツ施設の再配置について議論を進め、健康増進や各種大会の誘致の観点から、ニーズを満たせるスポーツ環境を整えてまいります。



第4の施策は、「安心できる暮らしを支える健康・福祉のまちづくり」についての取り組みです。

昨年12月に閣議決定された国の平成31年度予算では、社会保障費が約34兆円で過去最高、予算全体の3割を超える中、疾病予防や介護予防の対策とともに、効率的かつ包括的な医療・介護サービスを提供できる環境づくりが課題となっております。

市民病院では、平成29年3月に策定した「西尾市民病院改革プラン」を着実に実行し、安全で安心な医療サービスの提供と経営の安定化に努めてまいります。具体的には、乳がん検診事業への参画をはじめ、医師紹介会社の活用など、各種施策に取り組んでまいります。その他、第三次救急医療機関との連携強化や医療機能の見直しなど、抜本的な改革につきましても、メリット、デメリットを研究し、市民との対話を重視しつつ、進めてまいりたいと考えております。碧南市民病院との経営統合をはじめとした今後のあり方につきましては、最終的には、西尾市民病院中期計画等評価委員会からの答

申のほか、市政世論調査や医療関係団体向けアンケートの結果などを踏まえ、総合的に判断し、結論を出してまいりたいと考えております。

ろう者とろう者以外の方が互いに社会の一員として認め合い、共生するために、手話は言語であるとの認識に基づいて、あらゆる場面で手話が使えようような社会を目指し、手話言語条例を平成31年度中に制定してまいります。

次に、介護予防・生活支援サービス事業では、高齢者の運動機能向上を図り重症化を抑制するため、新たに要支援者などを対象にした「送迎付き運動教室」を実施してまいります。

また、認知症施策では、認知症が疑われる方や認知症に対する適切な医療・介護サービスに結びついていない方を対象に、認知症初期集中支援チームが初期の段階から適切な支援を行い、認知症の方やその家族が住みやすい地域づくりに努めてまいります。

高齢者の生活支援体制整備においては、新たに高齢者生活支援コーディネーターを市役所内に複数名配置し、地域包括支援ネットワークの構築を強化してまいります。

本年4月から、西尾市歯科医師会にご協力いただき、一般の歯科診療所では治療が難しい障害者のための歯科診療所を開設し、障害者の歯科診療の充実を図ってまいります。

健康、福祉のまちづくりにおいては、医療・福祉などの連携のもとニーズに合った切れ目のない総合的なサービスの提供体制を構築するとともに、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる福祉施策の充実を図ってまいります。



第5の施策は、「安全とうるおいのある環境づくり」についての取り組みです。

まずは、重点施策に掲げる防災・減災対策について申し上げます。

本市の海岸線の多くは巨大地震による津波被害の想定区域内にあるため、津波被害への対策は急務となっております。

沿岸部などで要望の高い津波避難タワーの建設につきましては、将来的に10基を整備する予定であります。まずは、平成31年度から用地選定や用地交渉に着手し、現在の社会資本整備総合交付金の計画期間である平成34（2022）年度までに、一色地区と吉良地区に2基ずつ建設したいと考えています。残りの6基につきましては、その後、国の交付金などを活用し、財源の確保を図りながら建設してまいります。県が整備を進めるヘリポートなどを含む防災活動拠点の誘致につきましても、用地確保などを進めてまいります。

また、災害時における非常連絡網の強化を図るため、平成31年度からは、新たに防災無線の放送内容や緊急速報メールの内容を確認することができる防災アプリの供用開始を予定しており、災害情報を正確かつ迅速に入手することが可能となります。外国籍住民の方への情報提供にも配慮し、4か国語で表示できる機能も検討してまいります。その他、アナログ方式の防災行政無線のデジタル化、避難所への災害用トイレの整備についても順次進めてまいります。

河川海岸堤防の整備では、市が管理する寺津漁港において、平成26年度から国の補助を受けて海岸堤防の耐震化を順次進めており、平成31年度は延長260メートルの区間の施工を予定しております。また、矢作川古川分派堰の隣接地に矢作川志貴野地区河川防災ステーションを国と連携して整備してまいります。防災用資機材の備蓄機能やヘリポートなどを備え、災害時の水防活動などの拠点施設となります。

県事業では、「第3次あいち地震対策アクションプラン」に基づき、海拔ゼロメートル地帯など地盤が低く住宅が密集して大きな被害が想定される海岸堤防から優先的に耐震化を進めていただくとともに、矢作古川、矢崎川

及び北浜川の河川堤防の津波対策や平坂樋門の耐震化にも取り組んでいただいております。引き続き河川海岸堤防の耐震化が早期に完了するよう、国や県に対し強く働きかけてまいります。

安全で安心なまちづくりには、防災だけでなく防犯や交通安全に対する市民の意識向上も大変重要になってまいります。市では新たに公用車にドライブレコーダーを搭載していることを掲示することによる地域の見守り活動や、歩行者保護を呼びかけるステッカーを公用車に掲示することによる歩行者優先の啓発などに取り組んでまいります。

また、公園や緑地の確保は市民の憩いの場以外にも災害時の一時避難所として大変重要であります。平成31年度は新たに吉良町富好新田地内に公園を整備してまいります。

環境対策では、外国籍住民を含めた市民のごみ出しマナー向上のため、多言語対応の「ごみの分け方出し方ガイドブック」を一新し、多文化共生のごみ減量を進めてまいります。また、地球温暖化防止対策の一環として、家庭用エネルギー管理システムや蓄電池など、再生可能エネルギーの利用促進に対する補助や、電気自動車・燃料電池自動車などの普及促進のための補助も引き続き実施してまいります。

現在、岡崎、西尾、幸田の2市1町で協議を進めております広域新焼却施設の建設につきましては、平成31年度に立地場所を決定し、関係市町と引き続き連携して平成42(2030)年度の供用開始を目指してまいります。

一色町生田地区における産業廃棄物処分場跡地の問題につきましては、平成26年度から平成29年度にかけて「一色地区産廃跡地問題地域会議」において、問題解決の方策について協議され、現段階では、掘り返しなどを行うのではなく、周辺環境の調査を継続・強化すべきことなどが提案されました。この提案を尊重し、跡地周辺水路の水質及び底質土壌調査を実施しており、今後においても県と連携した環境調査を継続するとともに、調査結果につきましては、有識者などによる周辺環境調査検証会議において確認してま

います。

また、産業廃棄物処分場跡地に起因する周辺環境や三河湾への影響が懸念されますので、県に対して廃棄物処理法に基づく対応を要望してまいります。

新たな産業廃棄物処分場建設問題につきましては、平成29年度に市が設置した影響調査研究会において「新たな産業廃棄物処分場の建設は回避されることが望ましい。」と結論づけられました。産業廃棄物処分場の建設には一貫して反対するとともに、産業廃棄物処分場設置の抑止効果を持つ、市独自の条例の早期制定を目指してまいります。また、住民投票条例についても併せて研究を進めてまいります。



第6の施策は、「市民と行政が共に考え、行動するまちづくり」についての取り組みです。

本市の魅力を発信するシティプロモーションでは、従来のパンフレットやウェブサイト、インスタグラムによる情報発信に加え、SNSによる情報発信を充実させるためフェイスブックを通じて写真で西尾の魅力を伝える「にしおイズム」を事業化し、実施してまいります。

広報紙につきましてはスマートフォンのアプリによる情報発信について、平成32（2020）年4月の運用開始を目指して準備を進め、多言語化や音声読み上げ機能など、今まで情報が行き届かなかった方へ配慮してまいります。

市民サービスの向上と効率的な行政運営を実現するスマート自治体への転換を目指し、AI・ロボティクスによる事務の自動処理を検討してまいります。

ワクワク西尾創生コンテストにおいて優秀賞を受賞した「コンビニ交付における証明書発行手数料の値下げ」を事業化し、コンビニ交付の住民票の写

しや印鑑証明書の値下げを行い、コンビニ交付の利用を促進することで、マイナンバーカードの普及と市役所窓口の混雑緩和を図ってまいります。

多様性を尊重する取り組みとして、自分達の存在を公に認めてほしいとする当事者の気持ちを受けとめるために、同性カップルやLGBTへの差別や偏見の解消などを目的とした同性パートナーを公的に認証する制度を新たに導入してまいります。

また、男女共同参画の推進では、性別にかかわらず、男女がそれぞれに個性と能力を発揮でき、多様性を認め合う社会を目指しております。女性の活躍によって企業の成長や業績アップにつながっているとの報道もあります。平成30年度に見直しを行った「第2次西尾市男女共同参画プラン」を基に男女共同参画を推進してまいります。

市政に参画する機会の少なかった市民の皆様に、それぞれの視点による提案や意見などをお聴きする場である女性議会や学生議会、まちづくりや市政に対する関心を高めるきっかけをつくる市民討議会につきましても継続して開催してまいります。

行財政改革では、効果的・効率的な事務事業を目指し、改善・改革を行ってまいります。平成31年度は、平成30年度に引き続き第5次実行計画に掲げた計画を順次実施してまいります。本計画の大きな柱として、下水道事業計画の抜本の見直しがあります。現在計画されている下水道整備計画を見直し、一部の区域の整備を凍結するとともに整備凍結区域の汚水対策について代替措置を講じていくものです。また、すべての補助金の見直しをするため、第三者で組織する補助金等検討委員会による「補助金制度の見直し」にも引き続き取り組むとともに、市の予算に対して市民が意見を言うことができる予算編成過程の公開も継続してまいります。

若手職員が既成概念にとらわれない斬新なアイデアを施策に反映することができる提案制度「ワクワク西尾創生コンテスト」につきましても、優秀提案の事業化を可能なものから順次進めていくとともに、制度内容をブラッ

シュアアップして平成31年度以降も引き続き開催してまいります。

西尾市方式PFI事業として進める公共施設再配置第1次プロジェクトにつきましては、現在、平成30年3月に公表した見直し方針に基づき、業務要求水準書変更案を株式会社エリアプラン西尾に対して通知し、協議を進めております。

昨年12月に買い取りを行いました「きら市民交流センター（仮称）支所棟」につきましては、今後は、生涯学習施設としての用途変更工事の準備を進めてまいります。利活用するか解体するかについて、議論となっております。旧一色支所本庁舎につきましては、これまでの意見交換会などのご意見、「一色町役場を考える会」からの報告を参考にさせていただき、本年3月末を目途に今後の方針を決めてまいります。

市民の多くが一刻も早い解決を望まれていることを念頭に置きつつ、拙速にならないよう粘り強く西尾市方式PFI事業の見直しを進めていきたいと考えております。



以上、平成31年度の市政運営に臨む私の考え方を申し上げます。

普通交付税の合併算定替特例の縮減などにより厳しい財政状況が続くことが見込まれ、都市間競争がさらに激しさを増す状況下、行政組織として時代に乗り遅れることのないよう、事務事業の圧縮と合理化を進め、新陳代謝を高めていく必要があります。

所信の柱でもある「市民が主役のまちづくり」を進めていく中で、広く市民の叡智を結集させるとともに、職員や各種企業・団体の叡智を市政に反映させていくための仕組みを整え、そして最新テクノロジーの導入についても積極的に研究してまいります。

安全安心に暮らすことができ、ワクワクする西尾市の実現に向け、全身全

霊を傾けて取り組む所存ですので、議員各位並びに17万市民の皆様にご理解とご協力を心よりお願い申し上げます、私の施政方針とさせていただきます。